

新モビリティサービス推進事業の公募【概要】

1. 公募趣旨・応募主体等

- (1) 公募趣旨: 多様な主体が参画する MaaS の実証実験や MaaS と連携した新型輸送サービスの実証実験を支援することで、新たなモビリティサービスの地域モデル構築に向けた課題を把握するとともに、MaaS のユニバーサル化のための全国的な連携基盤の実現に向けた知見を得ることを目的とする。
- (2) 応募主体: 補助対象事業の実施に関係する者により構成される協議会(交付申請までに設置予定を含む。)、都道府県若しくは市町村(以下「地方公共団体」という。)又は地方公共団体と連携した民間事業者(交付申請までに連携協定等締結予定を含む。)
- (3) 応募期間: 2019年4月18日(木)～5月29日(水)17時
- (4) 事業の選定: 地域特性を踏まえ、10～15事業程度を想定。選定委員会の審議を経て、6月中に選定・公表予定。なお、上記事業のうち関係事業も活用する重点事業として選定した箇所については、まちづくり・インフラ整備等に対する必要な支援を継続的に行う予定。
- (5) 支援内容: 「新モビリティサービス推進事業」(3.1億円の内数)により支援。その他、後述の他の支援事業に対しても、要件を満たす場合は、応募することが可能。また、本モデル事業への応募の有無にかかわらず、国土交通省の他の支援事業、経済産業省のスマートモビリティチャレンジの「パイロット地域」等、他省庁の実証調査等に応募することは可能。
- (6) 補助率: 補助対象経費の1/2以内(ただし、5,000万円を上限として、案件毎に精査する。)
※予算の範囲内での補助であり、補助額が申請額を下回る可能性があることにご留意ください。

2. 実証実験の要件

①複数の交通事業者の参画又は交通事業者と観光、商業、医療等他分野のサービスが連携した MaaS の実証実験であること。
②地域課題の解決に向け、地方公共団体と十分な連携が図られていること。
③地域課題の解決を含む実証実験の目的(仮説)が明確であり、効果測定を行うための目標(KPI)を設定すること。
④実証実験で得られた知見やノウハウを、国に提供すること。
⑤複数の事業者間のデータ連携がなされており、全国の MaaS が1つにつながる共通基盤の実現に向け、他の MaaS と連携可能なシステムを構築すること。
⑥実証実験終了後3年以内の本格的な導入に向けた計画を作成すること。

3. 経費区分

①ドア・ツー・ドアの移動に対し、様々な移動手法・サービス(商業、宿泊・観光、物流、医療、福祉、教育、一般行政サービス等)を組み合わせる1つの移動サービスとして提供するための複数事業者間の連携基盤システムの構築に要する経費
②新型輸送サービス(AIを活用したオンデマンド交通に限る。)の実証実験に必要な経費
③MaaS の実証実験の効果や課題の検証を行うための調査に必要な経費 ※③に掲げる費用のみを対象とした事業については、補助金を交付しない。

※詳細については、公募要領参照

4. 選定基準

①「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」における「中間とりまとめ」で示される地域特性ごとの新たなモビリティサービスの考え方に沿い、横展開可能であること。 URL: http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000089.html
②将来的な持続性の観点から、利用者の利便性向上に資する運賃、料金の工夫が行われていること。
③実証実験後の本格実施に向けた計画の実現可能性が高いこと。
④地域全体の計画(地域公共交通網形成計画、都市計画、立地適正化計画等)と整合性があり、目指す目的を共有していること。
⑤交通結節点の整備等のフィジカル空間のシームレス化や空間再編と一体的に取り組まれること。

※選定にあたっては、上記の観点を総合的に考慮して行う。

5. 支援メニュー(例)

支援事業項目	支援内容	主な支援対象	補助率	公募時期	担当部局
新モビリティサービス推進事業 【URL】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000115.html	多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援	協議会、地方自治体、民間事業者+地方自体等	1/2 以内 (上限 5 千万円)	4 月 18 日 ～5 月 29 日	総合政策局 公共交通政策部 交通計画課
スマートシティモデル事業 【URL】 http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000133.html	計画策定や実証実験等の取組の支援	民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会(コンソーシアム)等の団体(設立予定も含む)	国直轄調査	3 月 15 日 ～4 月 24 日	都市局 都市計画課 都市計画調査室
グリーンスローモビリティ関連事業	多様な地域におけるグリーンスローモビリティを活用した実証調査	地方自治体	国直轄調査	今春以降	総合政策局 環境政策課
スマートモビリティチャレンジ「パイロット地域」	先駆的取組に挑戦する「パイロット地域」に対する事業計画策定や効果分析等	協議会、地方自治体、地域の経済団体等	国直轄調査	今春以降	経済産業省 製造産業局 自動車課

○ 上記のほか、重点事業については、まちづくりやインフラ整備など、フィジカル空間 MaaS に関連する取組に対し、道路交通等の移動データの提供や道路空間・交通結節点整備に関する技術的支援を行うとともに、今年度検討する計画や取組を踏まえ、必要な支援を継続的に行う予定。